

MONEX Retail Investor Survey



MONEX 個人投資家サーベイ 2011 年 11 月調査

マネックス証券株式会社
www.monex.co.jp

個人投資家の皆様の相場環境に対する意識調査のため、2011 年 11 月 18 日～11 月 21 日にマネックス証券に口座をお持ちのお客様向けにアンケートを実施しました。ご回答くださった皆様には、ご協力に感謝いたします。誠にありがとうございます。今、個人投資家の皆様が、相場をどのようにとらえているのか、調査結果をまとめました。

「MONEX 個人投資家サーベイ」は、個人投資家の相場環境に対する意識調査として毎月アンケートを行い、その調査結果をまとめたものです。2009 年 10 月に第 1 回サーベイを行い、月次で公表しております。

(※2011 年 3 月は東日本大震災の状況を鑑み、アンケートを実施していません。)

また、2011 年 6 月より、グループ企業であるトレードステーション証券（米国）、マネックス BOOM 証券（香港）の個人投資家の皆様にも、四半期ごとに同様のアンケートを行い、調査結果を「MONEX グローバル投資家サーベイ」として提供しております。

■ 調査結果の要約

(1) 日本株、米国株、中国株DI※いずれも低下、中国株DIは調査開始以来最低に

【日本株 DI】(10月) 16 ポイント → (11月) 0 ポイント (前月比 -16 ポイント)

【米国株 DI】(10月) 2 ポイント → (11月) -2 ポイント (前月比 -4 ポイント)

【中国株 DI】(10月) -28 ポイント → (11月) -29 ポイント (前月比 -1 ポイント)

日経平均が約 2 ヶ月ぶりとなる 8,300 円台に下落したことが、日本株 DI の悪化に表れる結果となった。上海総合指数は 10 月下旬の年初来安値からは反発して、足元ではまた軟化しているものの、安値はまだ切っていない。しかしながら、中国株 DI は調査開始以来最低となり、投資家のセンチメント悪化に歯止めがかからないことがうかがえる。

(※DI: 「上昇すると思う」と回答した%から「下落すると思う」と回答した%を引いたポイント)

(2) 欧州債務問題の収束時期について 47.3%が「1年以上先」と回答

「欧州債務問題が落ち着く時期はいつ頃と見通しているか」という質問に対して、1 年以上先と見通す回答が約半数の 47.3%となり、以下、「1年以内」(26.3%)、「6 ヶ月以内」(19.4%)と続いた。

(3) 日経平均株価の底値目処について 65.5%が「8,000 円以上」と回答

調査開始日(11月18日)の終値(8,374.91 円)を踏まえ、「先行き 1 ヶ月の日経平均株価の底値目処」を質問したところ、8,300 円台とする方が 20.9%、8,000~8,200 円と回答する方が 44.6%となった。そろそろ底値圏との見方をする割合が大半と見える。

(2)(3)の結果を総合すると、欧州債務問題が落ち着くのには 1 年以上かかるものの、日本株はそろそろ底値圏に近いと判断されるのであれば、欧州債務問題を早晚、株式市場は織り込むと投資家は考えていると解釈できる。

(4) 注目する業種について「銀行」「小売」の順位が前月より上昇

前月に引き続き小売が上昇し 6 位に、また銀行が 2 ランク上昇し 9 位となった。「医薬品」は引き続き 1 位をキープし、自動車、鉄鋼、海運は 1 ランクずつ順位を下げている。

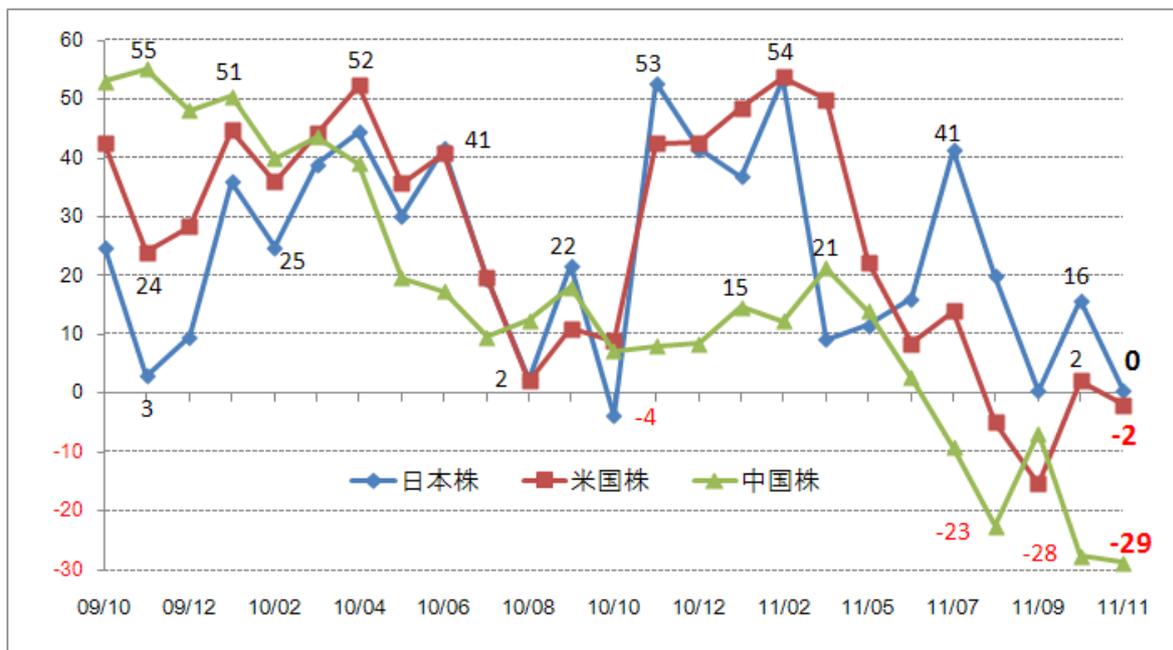
(5) 米ドル/円レートについて円高方向に進むとの見方が半数を超える

3 ヶ月後の米ドル/円レートの見通しについて、円高方向を見込む回答比率が 52%と前月の 35%から大幅に増加した。また、円安方向を見込む回答比率は 18%と調査以来最低の水準となった。外国為替市場では再び 1 ドル 76 円台まで円高が進行しており、政府・日銀による介入観測が後退していることの表れといえる。

■ 調査結果

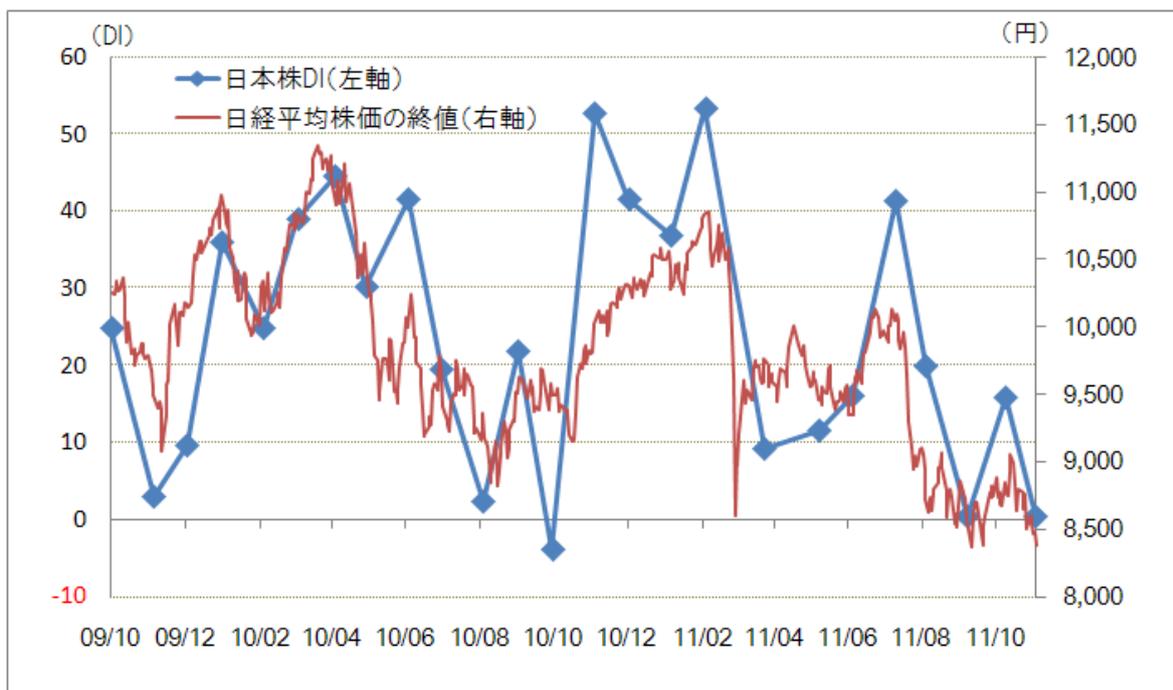
1 株式市場を取り巻く環境について

(1) 今後3ヶ月程度の株価予想（日本株、米国株、中国株のDI推移）グラフ①

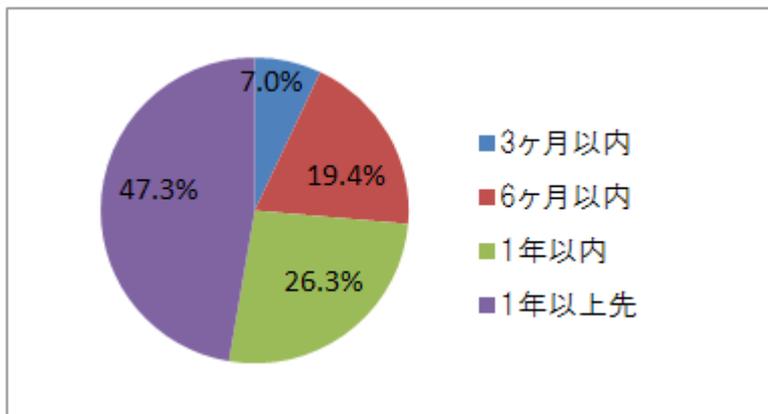


日本株、米国株、中国株 DI (※) とともに前回より下降。日本株 DI は前回の 16 ポイントから 0 ポイントへと大きな下落幅となりました。中国株 DI は前月の -28 からさらに 1 ポイント下降し、調査以来最低のポイントを記録しました。(※DI: 「上昇する」と回答した%から「下落する」と回答した%を引いたポイント)

日経平均株価（終値）と日本株 DI の推移 グラフ②



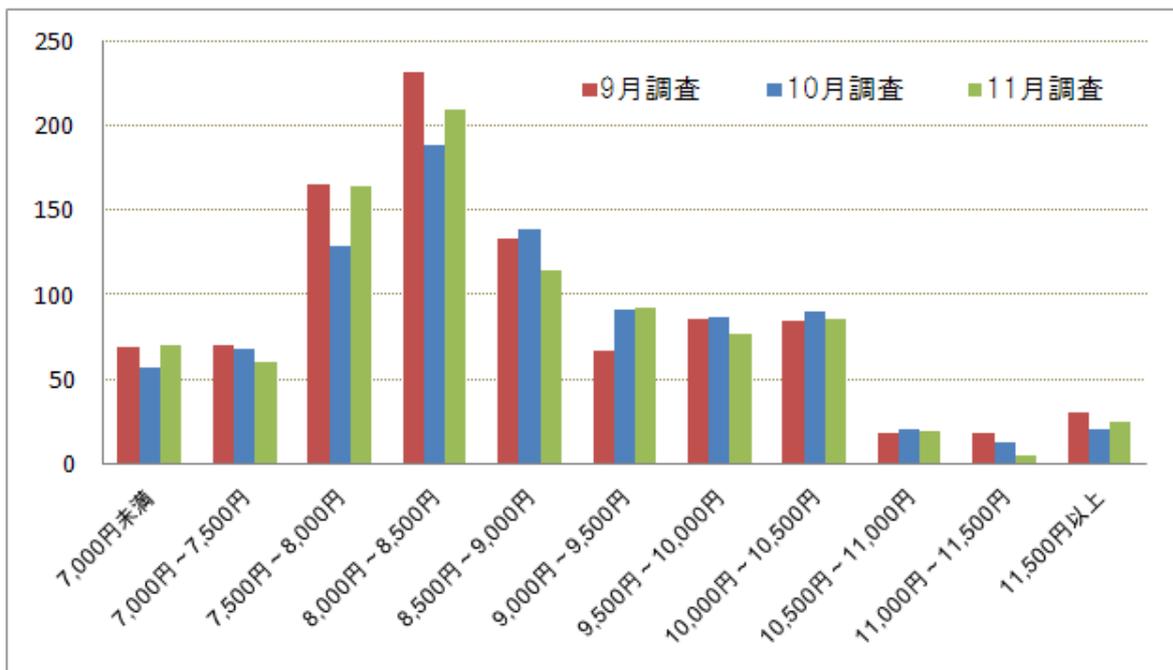
欧州債務問題が落ち着く時期はいつ頃と見通しているか グラフ③



欧州債務問題の収束時期について、1年以上先と見通す方が47.3%と過半数に近い割合を占めました。

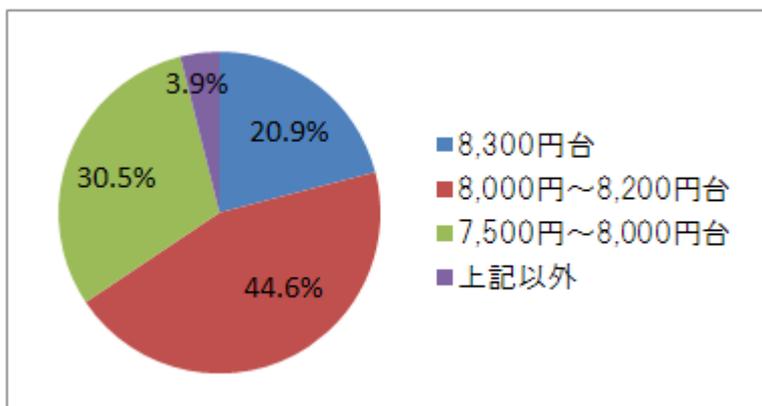
(2) 日本株を買いたい水準

日経平均株価がどの水準であれば、日本株を買いたいと思うか グラフ④



日本株を買いたい水準を8,000円～8,500円とする回答に集中しました。

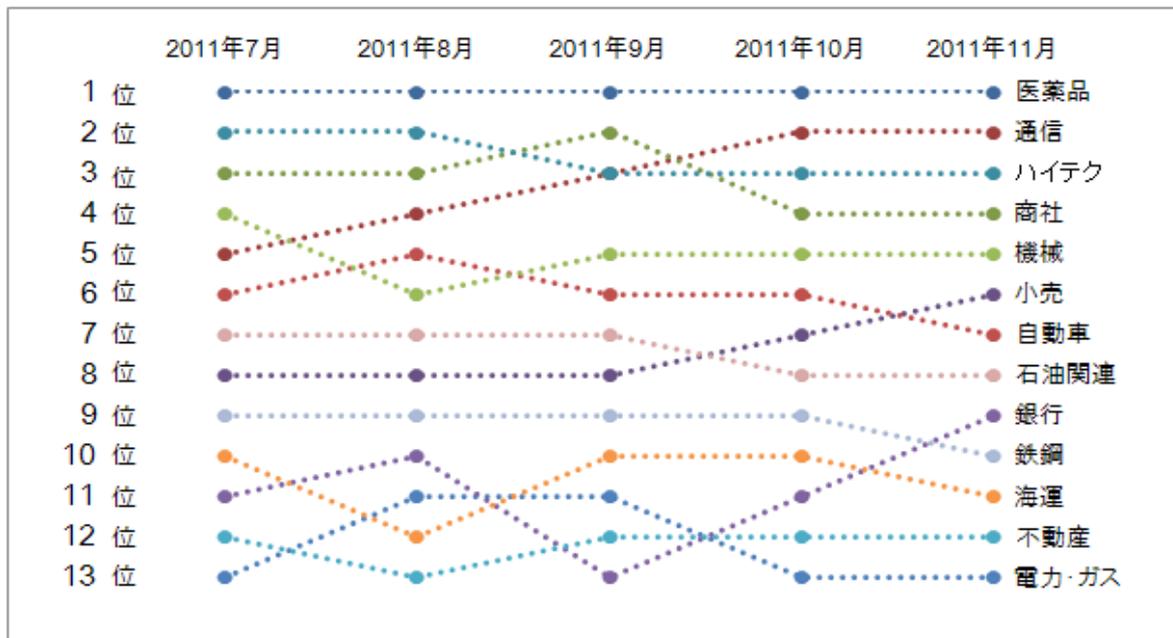
先行き1ヶ月の日経平均株価の底値目処は グラフ⑤



11月18日の終値(8,374.91円)を踏まえ、先行き1ヶ月の日経平均株価の底値目処を質問したところ、8,300円台とする方が20.9%、8,000～8,200円と回答する方が44.6%、となりました。

(3) 日本市場の各業種に対する今後3ヶ月程度の見通し

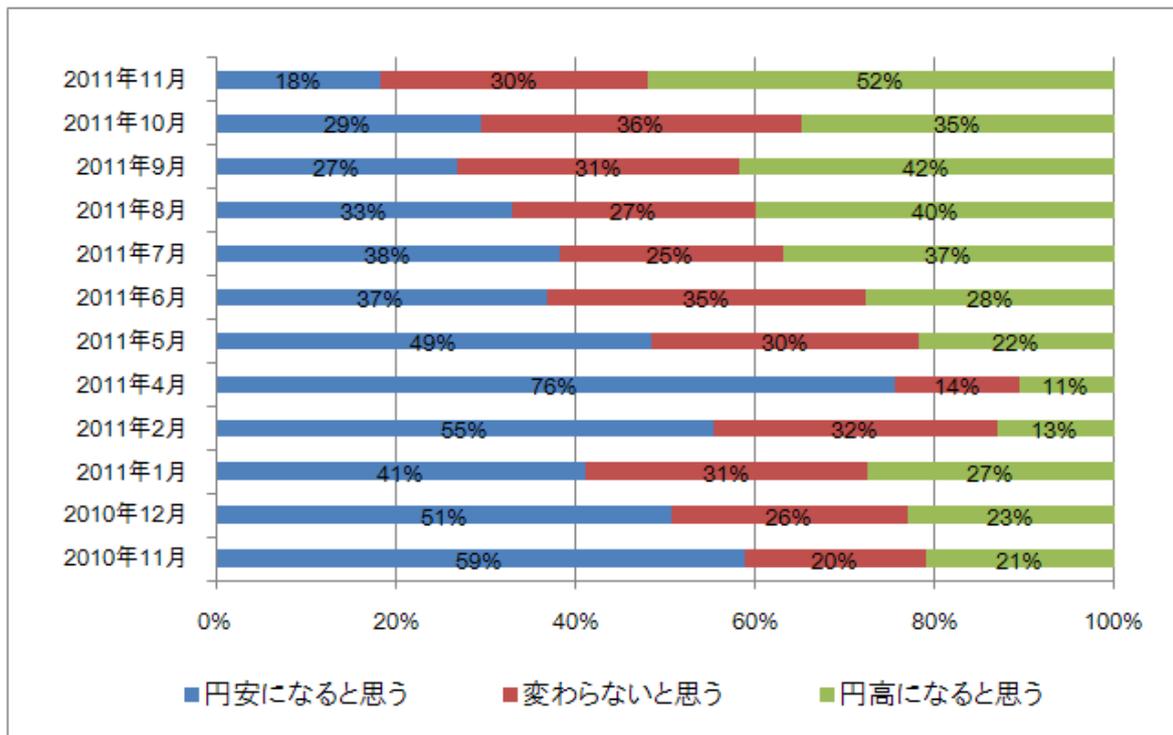
日本投資家の「魅力的であると思う業種」ランキング グラフ⑥



1位の医薬品は前月と変化なし。前月に引き続き小売が上昇し6位に、また銀行が2つ上昇し、9位となりました。自動車、鉄鋼、海運は1つずつ順位を下げています。

2 為替市場について

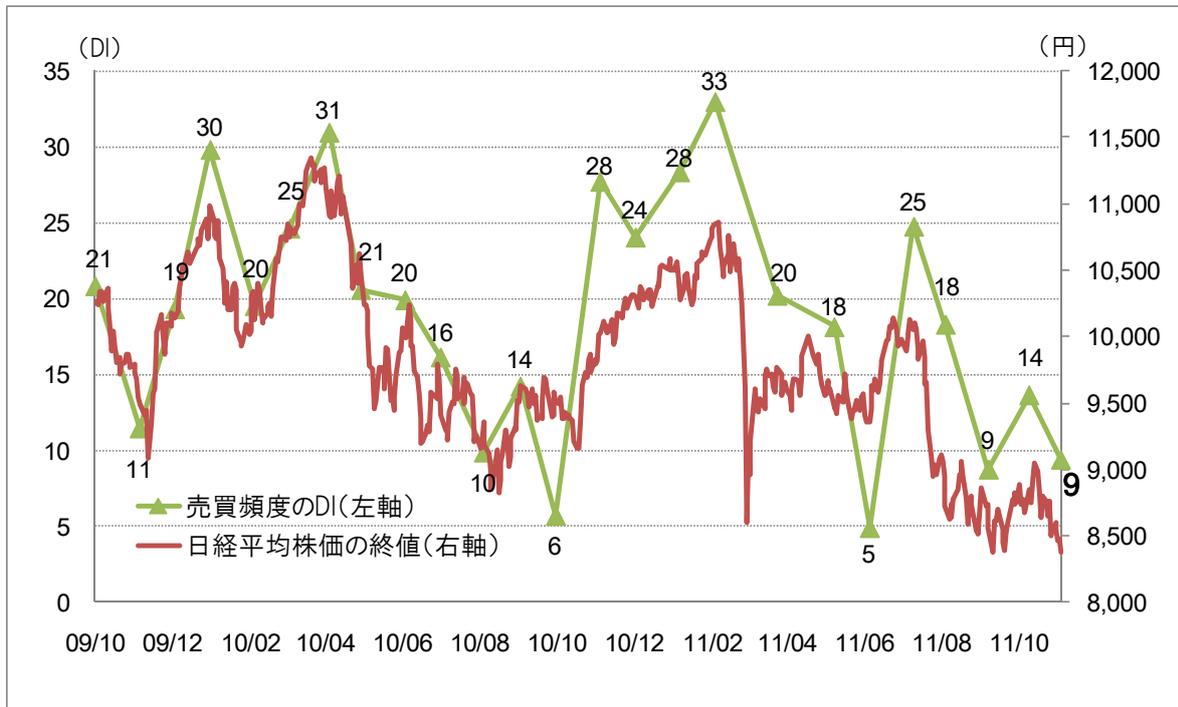
今後の3ヶ月程度の米ドル/円相場予想 グラフ⑦



円高方向を見込む回答比率の52%は2010年10月に次いで調査以来2番目に高い水準となりました。また、円安方向を見込む回答比率が18%と調査以来最低の割合となりました。

3 お客様の日本株取引について

今後3ヶ月の投資意欲について グラフ⑧



投資意欲のDI (※) は前回調査結果の14から9へと低下しました。(※DI: 売買頻度を増やしたいと回答した%から売買頻度を減らしたいと回答した%を引いたポイント)

■総括（マネックス証券 チーフ・ストラテジスト 広木 隆）

日本、米国、中国の株式市場の見通しに関する DI（グラフ①）は、日本株が 0 で一番良く、米国、中国ともにマイナスです。しかし、前月からの変化幅について、日本は+16 から 0 へと大幅に悪化しており、日経平均が約 2 ヶ月ぶりとなる 8,300 円台に下落したことが素直に表れています。中国株については-29 と前月比 1 ポイント悪化して調査開始以来最低を更新しました。

上海総合指数は 10 月下旬の年初来安値からは反発して、足元ではまた軟化しているものの安値はまだ切っていないにもかかわらず、投資家のセンチメント悪化に歯止めがかかりません。4 月の高値から一本調子の下落トレンドが続いてきたことが大きく影響しているものと思われます。

今回、新たに調査項目を加えました。現在、世界の金融市場の懸念材料となっている欧州債務問題と日経平均の底値目処についてです（グラフ③、⑤）。まず、「欧州債務問題の収束時期はいつか？」という質問については約半数が「1 年以上先」と回答しており、投資家の慎重姿勢が反映されています。

一方、日経平均の底値目処については約 3 分の 2 が 8,000 円以上を回答として選んでおり、そろそろ底値圏との見方を大半がしているようです。この二つの質問・回答を組み合わせれば、欧州債務問題が落ち着くのには 1 年以上かかるものの、日本株はそろそろ底値圏に近いと判断されるのであれば、欧州債務問題を早晚、株式市場は織り込むと投資家は考えていると解釈できます。

為替に関する見方では大幅に円高見通しが増加しました（グラフ⑦）。外国為替市場では再び 1 ドル 76 円台まで円高が進行しており、政府・日銀による介入観測が後退していることの表れでしょう。

今回も皆様のご協力により有益な調査結果を得ることができました。皆様の資産運用を考える一助となれば幸いです。

（マネックス証券 チーフ・ストラテジスト 広木 隆）

■調査の概要と回答者の属性

調査方式： インターネット調査
 調査対象： マネックス証券に口座を保有している個人投資家
 回答数： 1,041 件
 調査期間： 2011年11月18日～11月21日

【性別】

男性	女性
83.5%	16.5%

【年齢】

未成年	20代	30代	40代	50代	60代	70歳超
0.4%	4.6%	22.2%	33.6%	20.0%	14.1%	5.1%

【金融資産】

500万未満	500万 ～1000万	1000万 ～2000万	2000万 ～5000万	5000万 ～1億	1億以上
30.8%	24.9%	19.4%	18.8%	3.9%	2.1%

【売買頻度】

デイトレ	週に数回	月に数回	数ヶ月に1回	それより少ない
6.2%	9.5%	28.7%	30.8%	24.7%

【株式投資のご経験】

1年未満	2年～5年	5年～10年	10年以上
8.1%	25.5%	29.5%	37.0%

本情報は当社が実施したアンケートに基づいて作成したものです。

- ・ 本情報は売買のタイミング等を反映したものではありません。
- ・ 当社は記載した銘柄の取引を推奨し、勧誘するものではありません。
- ・ 当社は本情報の内容に依拠してお客さまが取った行動の結果に対し責任を負うものではありません。
- ・ 銘柄選択や売買タイミングなどの投資にかかる最終決定は、お客さまご自身の判断と責任でなさるようお願いいたします。

マネックス証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号
 加入協会：日本証券業協会、（社）金融先物取引業協会